

政策体系	No.	事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	所属部	保健福祉部
	政策名	05	たすけあい支えあまちづくり	所属課	児童福祉課
	施策名	04	子育て環境の充実	課長名	隈元 悟
	基本事業名	01	地域における子育て支援	所属G(係)	児童家庭G
				電話番号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	特になし
	一般	03	02	02	54035	子育て支援センター事業		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
霧島市しみん学習支援公社に対し補助金を交付し、霧島市しみん学習支援公社が霧島市市民サービスセンター「コア・よか」内で行う次の事業を支援する。市民サービスセンターに保育士が常駐して次のサービスを提供している。 ファミリーサポートセンター事業 ファミリーサポートセンター事業は、育児の手助けを受けたい方(依頼会員)と育児の援助ができる方(提供会員)からなる会員制組織。実際の育児は、主に提供会員の自宅で行われ、市民サービスセンター(10:00~19:00)では、会員に対する相談と会員募集や仲介を行っている。 子育てサロン(10:00~21:00)の運営及び子育て支援のための保育士による親子教室の実施 乳幼児がいる親子に対して、遊び場(プレイルーム)を開放し、親同士の情報交換の場としても活用してもらう。週1回程度、親子教室(有料)を開催。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 19 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (      年度 ~      年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動)		単位	
ファミリーサポートセンター事業、子育てサロンの運営、親子教室の実施。		ア	利用者数
			人
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		イ	
前年度と同様		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
子育てをしている世帯		名称	
< 補助金交付先 > 霧島市しみん学習支援公社 < 補助対象活動 > 霧島市市民サービスセンターで行う子育て支援事業の運営に関する経費		単位	
		ア	小学校6年生までの子どもがいる世帯
			世帯
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
子育て家庭が抱える子育てに関する悩みや不安が解消される。		名称	
		単位	
		ア	市民サービスセンターで実施される子育て支援事業の利用者数
			人
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
児童の養育を支援し、保護者の心理的不安を軽減する。 子育てを見守り、支援する。		名称	
		単位	
		ア	施設の利用者数
			人
		イ	講座等の参加者数
			人
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業内訳	財源内訳	国庫支出金	千円		1,000	1,000	
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円		5,536	9,704		
		事業費計(A)	千円		6,536	10,704		
活動指標		ア	人		2,892	4,000	4,000	4,000
対象指標		ア	世帯		7,958	8,000	8,000	8,000
成果指標		ア	人		2,892	4,000	4,000	4,000
上位成果指標		ア	人		25,614	18,000	19,000	20,000
		イ	人		10,163	9,500	10,000	11,000

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
核家族化の進展及び共働き家庭の増加等による子育てに関する悩みや不安を解消することを目的に、旧国分市の次世代育成支援対策行動計画においてファミリーサポートセンター事業の実施が掲げられていて、霧島市しみん学習支援公社が平成19年度から新規に事業を行うこととなったことから支援することにした。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
今後ますます核家族化の進展及び共働き家庭の増加が見込まれ、本事業の必要性が高まることが予想される。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
特になし	

事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	所属部	保健福祉部	所属課	児童福祉課																										
<b>2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>																															
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】																													
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	この事業を実施することにより、子育てに関する悩みや不安が解消され、結果、児童の養育支援、保護者の心理的不安の軽減が図られる。																													
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】																													
なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	子どもの養育は基本的には保護者の役割であるが、子育て中の保護者と子育てを支援する人の仲介を行うことで子育てに関する悩みや不安の解消に結びつくこと、また、市が関わり講習などを実施することで安心して子どもを預けることができるようになることから市の関与は妥当と考える。																														
対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】																														
対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	この事業は、子育て支援をしている世帯を対象としているので適正である。																														
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】																													
	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	周知方法の改善等により、利用者の増が期待できる。																													
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】																													
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	子育て支援の推進が図れない。																														
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合できる <input type="checkbox"/> 連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない <input type="checkbox"/> 連携できない																														
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	ファミリーサポート事業に関連し、シルバー人材センターも類似の事業を行っているが、ファミリーサポート事業は、会員同士による援助のため、統廃合はできない。																														
事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】																														
成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	財団法人である霧島市しみん学習支援公社が事業を実施することによりコスト削減につながっている。																														
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】																														
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	必要最低限の人員の兼務により行なっている。																														
受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】																														
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	対象は、子育てをしている全世帯としているので公平である。																														
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】</b>																															
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																													
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																													
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																														
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																														
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																														
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																													
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持																														
低下	維持																														
	低下																														
< 改革改善案 > ファミリーサポートセンター事業やその他子育て支援に関する情報発信の工夫をする。																															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 ファミリーサポートセンター事業において、十分な提供会員(子育ての援助をしたい人)を確保できるかが課題。																															

No.	事務事業名	子育て支援センター管理運営事業	所属部	保健福祉部
	政策名	05 たすけあい支えあまちづくり	所属課	児童福祉課
	施策名	04 子育て環境の充実	課長名	隈元 悟
	基本事業名	01 地域における子育て支援	所属G(係)	保育G
			電話番号	45-5111

予算科目	会計	一般	03	02	02	54035	事業名	子育て支援推進費	法令根拠	児童福祉法
	款	項	目	事業	事業名					

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
子育ての負担感等の緩和を図り、安心して子育て・子育てができる環境を整備するため、子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、子育て等に関する相談・援助の実施、地域の子育て関連情報、子育て及び子育て支援に関する講習等を実施する。 国分ふれあいの郷：開館時間は午前9時から午後5時まで 休館日は土・日曜日、祝日、12月29日から1月3日まで 照明・安良・霧島・牧之原保育園：開館時間は午前9時から午後5時まで(ただし、一部の保育園では開館時間が違います) 休館日は土・日曜日、祝日、12月29日から1月3日まで(ただし、牧之原保育園は土曜日も開館) つどいの広場：開館時間は午前9時30分から午後3時30分まで 休館日は月・水・土・日曜日、祝日、12月29日から1月3日まで	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H 6年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
19年度実績(19年度に行った主な活動)		ア 利用者数	人
来所された乳幼児と保護者に、育児情報の提供・交換、相談、指導等を行った。支援センター:1ヶ所(直営)、4ヶ所(保育園)、利用者18,632人、相談件数930件 つどいの広場:1ヶ所(社会福祉協議会)、利用者3,287人、相談件数16件		イ	
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		ウ	
前年度と同様		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		名称	単位
0歳から3歳児までの乳幼児と保護者		ア 0歳児から3歳児までの乳幼児と保護者の数	人
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		イ	
子育て家庭がもつ子育てについての不安や悩みを解消してもらう		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
児童の養育を支援し、保護者の心理的不安を軽減する。子育てを見守り、支援する。		名称	単位
		ア 利用者数	人
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 施設の利用者数	人
		イ 講座等の参加者数	人
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円	18,896	20,038	20,631		
		地方債	千円					
		その他	千円	153	166	1,060		
		一般財源	千円	12,929	14,598	14,170		
		事業費計(A)	千円	31,978	34,802	35,861		
活動指標	ア 人	9,274	21,919	24,110	24,110	24,110	24,110	
対象指標	ア 人	未把握	未把握	-	-	-	-	
成果指標	ア 人	12,644	21,919	24,110	24,110	24,110	24,110	
上位成果指標	ア 人	15,447	25,614	18,000	19,000	20,000	21,000	
	イ 人	8,356	10,163	9,500	10,000	10,500	11,000	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
核家族化の進行、出生率の低下等に対応して、地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため開始。支援センター事業:旧横川町は平成6年度、旧霧島町は平成10年度、旧溝辺町は平成14年度、旧福山町は平成15年度、旧国分市は平成17年度から実施 つどいの広場:平成18年度から実施	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
国の要綱の名称は改正されているが、事業の対象者・趣旨・定義等の大きな変更はない。しかし、国の要綱改正に伴い事業内容は、多岐にわたってきている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
住民:毎日利用できる部屋の開放をしてほしい。	

事務事業名	子育て支援センター管理運営事業	所属部	保健福祉部	所属課	児童福祉課
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	子育てで不安の解消、負担感の緩和等安心して子育てができるための支援と結びつく。
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷
有効性 評価	なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	「地域子育て支援拠点事業」として、国・県の補助対象事業であり、少子化対策の一つである。
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷
	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	国の地域子育て支援拠点事業実施要綱等に規定されている。
成果の向上 余地	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	子育てに悩みを持つ家庭への支援や情報交換の場がなくなるため、児童福祉の充実が図られない。
類似事業との 統廃合・連携 の可能性	他に手段がある(具体的な手段, 事務事業)	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業)
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷
	他に類似事業がない。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
事業費の削減 余地	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	子育て支援の充実が求められているため、削減は難しい。	
人件費(延べ業務時間)の削減 余地	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	事業内容等の充実が必要であるため、削減の余地はない。	
受益機会・費用負担の適正 化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	0歳から3歳児までの乳幼児と保護者であれば誰でも利用できるため公平である。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																	
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	更なる事業の周知や実施方法を改善していく余地がある。																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																	
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	< 改革改善案 > 子育て支援センター事業やその他の子育て支援に関する情報発信の工夫をする。																	
<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持 低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持 低下			
				コスト														
		削減	維持	増加														
成果	向上																	
	維持 低下																	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 子育て世帯に早く情報の周知ができるように、子育て支援関係者との連携を図る。																		

No.	事務事業名	乳幼児医療費助成事業				所 属 部	保健福祉部	
						所 属 課	児童福祉課	
		政策名	0 5	たすけあい支えあまちづくり			課 長 名	隈元 悟
		施策名	0 4	子育て環境の充実			所 属 G (係)	児童家庭 G
基本事業名	0 2	母子保健の充実			電 話 番 号	45-5111		

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令 根拠	霧島市乳幼児医療費助成条例
	一般	0 3	0 2	0 2	54010	乳幼児医療扶助費		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
<p>6歳未満乳幼児を監護する保護者に対して受給者証を発行し、保険診療医療費自己負担分を助成する。                  対象: 医療保険に加入し、霧島市に居住する6歳未満の乳幼児。助成額: 3歳未満は一部負担金の全額。3歳以上6歳未満は、ひと月3,000円を控除した額(ただし、非課税世帯においては全額)。方法: いったん医療機関の窓口で一部負担金を支払いその後事前に登録した金融機関の口座に医療費を振り込む償還払い方式。平成19年3月診療分より基本的には自動償還となったが、県外受診分、または県内受診分であっても自動償還に対応していない医療機関については本庁国分庁舎、隼人庁舎及び総合支所の窓口申請による。</p>		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( S 48 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ ( 年度 ~ 年度 )

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)																																							
手段(主な活動) 19年度実績(19年度に行った主な活動) 事務事業の概要と同じ  20年度計画(20年度に計画している主な活動) 前年度と同じ  対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 助成対象乳幼児とは、医療保険各法に規定する被保険者又は被扶養者である6歳未満の乳幼児で市内に住所を有する者をいう。ただし、生活保護受給者、霧島市重度心身障害者医療費助成条例及び霧島市ひとり親家庭医療費助成に関する条例に規定する助成対象乳幼児は適用されない。  意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 乳幼児の疾病の早期発見、早期診療がなされる  結果(どんな結果に結び付けるのか) 子どもや保護者等の健康を保持・増進(疾病の早期発見、早期治療、発育の状況を知ることができる)する		<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 受給者証交付件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ 医療費助成人数(延べ)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ウ 医療費助成人数(実)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <th colspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 6歳未満の乳幼児数(受給資格者数)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2">成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 受給者証の交付を受けた者の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2">上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 健康診査の受診率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>		名称	単位	ア 受給者証交付件数	件	イ 医療費助成人数(延べ)	人	ウ 医療費助成人数(実)	人	対象指標(対象の大きさを表す指標)		名称	単位	ア 6歳未満の乳幼児数(受給資格者数)	人	イ		ウ		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		名称	単位	ア 受給者証の交付を受けた者の割合	%	イ		ウ		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		名称	単位	ア 健康診査の受診率	%	イ		ウ	
名称	単位																																								
ア 受給者証交付件数	件																																								
イ 医療費助成人数(延べ)	人																																								
ウ 医療費助成人数(実)	人																																								
対象指標(対象の大きさを表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 6歳未満の乳幼児数(受給資格者数)	人																																								
イ																																									
ウ																																									
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 受給者証の交付を受けた者の割合	%																																								
イ																																									
ウ																																									
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 健康診査の受診率	%																																								
イ																																									
ウ																																									

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円	37,330	48,450	48,473		
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	82,123	128,681	140,804		
		事業費計(A)	千円	119,453	177,131	189,277		
活動指標	ア	件	8,179	7,975	7,776	7,620	7,467	7,318
	イ	人	60,125	98,099	113,588	131,522	152,288	176,322
	ウ	人	5,130	37,377	43,279	50,112	58,623	67,133
対象指標	ア	人	6,158	6,863	7,255	7,669	8,106	8,568
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	%	75.29	86.05	93.32	94	95	96
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア	%	93.90	92.80	94.40	94.80	95.20	95.60
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
溝辺町、横川町、牧園町、霧島町、隼人町、福山町では昭和48年、国分市では平成7年より各自治体の条例に基づき、乳幼児の疾病の早期発見と早期治療を促進するため開始した乳幼児医療費助成事業を受け、平成17年11月7日より霧島市乳幼児医療費助成条例が施行された。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
自動償還制度の導入により、これまで申請をしていなかった世帯のデータも全て受付けることとなり、助成額は大きく増加した。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
助成対象年齢の就学前までの拡大と3歳以上自己負担分の撤廃を議会から要望されている。	

事務事業名	乳幼児医療費助成事業	所属部	保健福祉部	所属課	児童福祉課																									
<b>2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>																														
目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか? 医療福祉の充実を図ることにより、乳幼児の疾病の早期発見・早期治療が促され、子どもや保護者等の健康を保持・増進(疾病の早期発見、早期治療、発育の状況を知ることができる)する。																												
	<b>公共関与の妥当性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か? 親が安心して、安全に妊娠、出産、育児できる環境をつくることは行政の役割である。																												
	<b>対象・意図の妥当性</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか? 助成対象年齢を拡大し、市町村民税課税世帯に対し3,000円を控除する支給制限を廃止することで、より一層安心して妊娠、出産、育児ができる環境づくりを目指す。																												
有効性 評価	<b>成果の向上余地</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 受給者証の交付を受けた者の割合は、乳幼児医療費助成事業を周知徹底することで向上の余地はある。																												
	<b>廃止・休止の成果への影響</b>	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 病気の発見や治療の遅れが、乳幼児の健全な成長を阻害するおそれがある。																												
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 事業主体が異なるため統廃合は難しいが、保険者支給分を差引いて助成する体制であることから、連携することによりサービスを向上させることは可能。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷																												
効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b>	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事務費の大半が自動償還制度の導入により発生した集計事務手数料である。集計事務手数料は、受益者拡大に必要な経費であり、削減することができない。																												
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b>	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 自動償還制度の導入により、受益者は拡大し事務処理量は増加したが業務時間はほぼ変わらず、処理業務の効率化は図られている。本庁国分庁舎、隼人庁舎、各総合支所に1人ずつ他の業務と兼務で職員が当たっているため削減余地はない。																												
公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 受益者の割合は平成20年度(見込み)で約93%と、前年度比で7ポイント増となるが、さらに周知を徹底することにより、普及率の拡大を図ることができる可能性がある。																												
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】</b>																														
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																												
目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		対象について若干の見直し余地はあるが、当面は現行制度の周知徹底による受益者の拡大が必要である。																												
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																											
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持																													
低下	維持																													
	低下																													
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 上記改善策の実現には大幅な予算増が求められるため、慎重な動向調査が必要である。																														

No.	事務事業名	母子健診事業			所属部	保健福祉部
					所属課	健康増進課
政策体系	政策名	0	5	たすけあい支えあいまちづくり	課長名	宮本順子
	施策名	0	4	子育て環境の充実	所属G(係)	健康増進G
	基本事業名	0	2	母子保健の充実	電話番号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	母子保健法 発達障害者支援法			
	一般	0	4	0	1	0			3	62010	1歳6か月児健康診査
	一般	0	4	0	1	0			3	62015	3歳児健康診査他2事業

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
【集団】乳児健診 7～8か月児健診・相談 1歳6か月児健診 2歳児歯科健診 3歳児健診 計測、問診、医師診察、歯科医師診察(幼児のみ) 集団指導 個別指導 場所:各保健センター等で実施している。 【医療機関委託】妊婦健診(前期・後期・精密) 9～11か月児健診 計測、問診、医師診察、保健指導 乳児健康診査受診票を使用し、各自で委託医療機関で受診する。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( S 40 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (            年度 ~            年度 )

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動)		単位	
事務事業の概要		ア	実施回数
			回
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		イ	受診者数
前年度に加え、妊婦健診公費負担回数を2回から7回に増やした。		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
乳幼児と保護者		名称	
		単位	
		ア	健診対象者数(妊婦)
			人
		イ	健診対象者数(乳児)
			人
		ウ	健診対象者数(1歳6か月児、3歳児)
			人
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
疾病の早期発見及び育児不安の解消ができる。		名称	
		単位	
		ア	受診率(妊婦)
			%
		イ	受診率(乳児)
			%
		ウ	受診率(1歳6か月児、3歳児)
			%
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
子どもや保護者等の健康を保持・増進(疾病の早期発見、早期治療、発育の状況を知ることができる)する。		名称	
		単位	
		ア	健康診査の受診率
			%
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	41,239	42,017	94,737		
		事業費計(A)	千円	41,239	42,017	94,737		
活動指標	ア	回	241	264	265	265	265	265
	イ	人	8,947	9,985	15,700	15,800	15,900	16,000
	ウ							
対象指標	ア	人	1,278	1,347	1,350	1,350	1,350	1,350
	イ	人	1,319	1,261	1,300	1,300	1,300	1,300
	ウ	人	2,445	2,570	2,600	2,600	2,600	2,600
成果指標	ア	%	91.7	95.2	95.3	95.4	95.5	95.6
	イ	%	96.2	96.3	96.4	96.5	96.6	96.7
	ウ	%	92.8	91.1	91.3	91.5	91.7	92.0
上位成果指標	ア	%	93.9	92.8	94.4	94.8	95.2	95.6
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
乳児健診、3歳児健診は平成9年母子保健法改正に伴い保健所から市町村に権限委譲された。その他の健診は育児不安等に対応するために市独自で実施してきた。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
乳幼児の健診に関しては、育児不安を感じさせる保護者が多くなっている。相談内容も、多様化しており、医師、歯科医師の他に歯科衛生士、栄養士、心理相談員、保育士、理学療法士、助産師など専門職が必要となってきた。 妊婦の無料健診を1人あたり3回から5回に拡充するよう国の方針がH18年度に出され、交付税算定基準が見直された。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
始良郡医師会医師から妊婦検診を拡充するよう要望があった。	

事務事業名	母子健診事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課																										
<b>2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>																															
目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?																													
	<b>公共関与の妥当性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?																													
	<b>対象・意図の妥当性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?																													
有効性 評価	<b>成果の向上余地</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?																													
	<b>廃止・休止の成果への影響</b>	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																													
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b>	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?																													
効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)																													
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)																													
公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?																													
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】</b>																															
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																													
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		この事業は適切に行われているが、有効性、効率性、公平性について若干の見直し余地がある。																													
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																												
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持																														
低下	維持																														
	低下																														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																															
将来的には対象者の少ない地区においては、他地区との合同実施をすれば事業費及び人件費の削減につながるが、会場が遠くなるなどのデメリットも生じるため詳細をつめる必要がある。 7～8か月児健診・相談は健診か相談かのどちらかに統一すると公平であるが、他事業との関連もあり、早急に統一するのは難しい。																															

政策体系	事務事業名	私立保育所運営事業			所属部	保健福祉部	
	政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり			所属課	児童福祉課
	施策名	04	子育て環境の充実			課長名	隈元 悟
	基本事業名	03	子育てと仕事が両立できる環境づくり			所属G(係)	保育G
					電話番号	45-5111	

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠 児童福祉法第51条第4号
	一般	03	02	05	53010	私立保育所費	
	一般	03	01	05	46090	社会福祉施設費	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
市内に住所を有する乳幼児(以下、児童という)で、保護者が就労・疾病等により日中の保育ができないものに対して、保育を実施している私立の認可保育所に対し、運営費及び施設整備費の補助を行う。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 23 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ ( 年度 ~ 年度)

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標																																	
手段(主な活動) 19年度実績(19年度に行った主な活動) 保育事業を実施する市内・市外の私立認可保育所(霧島市内20園、霧島市外39園)に運営費補助、市内私立認可保育所1園の施設整備補助を行った。  20年度計画(20年度に計画している主な活動) 前年度と同様。  対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 保護者が就労・疾病により日中の保育に欠ける就学前の児童 補助金交付先 保育事業実施私立認可保育所 補助対象活動 保育事業実施に必要な経費  意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 日中の保育ができない家庭の子育てと就労の両立の支援をする。  結果(どんな結果に結び付けるのか) 子育てしている人が安心して働くことができるようにする。	活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 運営費補助対象園数</td><td>園</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table> 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 就学前児童数</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ 入所児童数</td><td>人</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table> 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 私立保育所入所の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table> 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 仕事や自分のやりたいことが十分できない子育て世代の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 運営費補助対象園数	園	イ		ウ		名称	単位	ア 就学前児童数	人	イ 入所児童数	人	ウ		名称	単位	ア 私立保育所入所の割合	%	イ		ウ		名称	単位	ア 仕事や自分のやりたいことが十分できない子育て世代の割合	%	イ		ウ	
名称	単位																																
ア 運営費補助対象園数	園																																
イ																																	
ウ																																	
名称	単位																																
ア 就学前児童数	人																																
イ 入所児童数	人																																
ウ																																	
名称	単位																																
ア 私立保育所入所の割合	%																																
イ																																	
ウ																																	
名称	単位																																
ア 仕事や自分のやりたいことが十分できない子育て世代の割合	%																																
イ																																	
ウ																																	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	528,992	568,444	558,602	
		都道府県支出金	千円	254,842	274,373	279,301		
		地方債	千円					
		その他	千円	379,983	355,680	381,645		
		一般財源	千円	393,595	434,678	426,158		
		事業費計(A)	千円	1,557,412	1,633,175	1,645,706		
活動指標	ア	園	52	59	43	43	43	43
対象指標	ア	人	7,694	7,547	7,547	7,547	7,547	7,547
	イ	人	1,753	1,759	1,813	1,813	1,813	1,813
	ウ							
成果指標	ア	%	22.7	23.3	24	24	24	24
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア	%	19.2	12.5	19	18	17	16
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 昭和23年児童福祉法が施行されたことに伴い事業が開始された。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 平成16年度より、児童福祉法の改正により公立保育所に係る運営費国庫補助はなくなり、私立保育所に係るもののみとなった。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 住民等から、就労等をしていない保護者の児童に係る保育の実施について要望が多い。

事務事業名	私立保育所運営事業	所属部	保健福祉部	所属課	児童福祉課																				
<b>2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>																									
目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?																							
	<b>公共関与の妥当性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?																							
	<b>対象・意図の妥当性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?																							
有効性 評価	<b>成果の向上余地</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?																							
	<b>廃止・休止の成果への影響</b>	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																							
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b>	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?																							
効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b>	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)																							
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b>	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)																							
公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?																							
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】</b>																									
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		多様化する保育ニーズに対応するためには、弾力性のある運営形態の実現が不可欠である。																							
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																									

No.	事務事業名	放課後児童健全育成事業	所属部	保健福祉部
	政策名	05 たすけあい支えあまちづくり	所属課	児童福祉課
政策体系	施策名	04 子育て環境の充実	課長名	隈元 悟
	基本事業名	03 子育てと仕事が両立できる環境づくり	所属G(係)	児童家庭G
			電話番号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠
	一般	03	02	02	54015	放課後児童健全育成事業(直営)	児童福祉法第6条の2第2項 児童福祉法施行令第1条
	一般	03	02	02	54020	放課後児童健全育成事業(補助)、他1事業	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
小学生のうち、その保護者が労働等により昼間家庭にいないものに、授業の終了後に児童クラブの施設を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、健全な育成を図る児童クラブに運営補助をする。なお、直営の児童クラブが1箇所ある。 市単独補助基準額は、児童数5人～9人48万円、10人～19人55万2千円、20人～35人62万4千円、36人～70人73万9千円、71人以上99万1千円となっている。(経過措置がある。また、施設費補助を実施している。) 国県補助基準額は、児童数10人～19人113万1千円、20人～35人168万3千円、36人～70人264万円、71人以上359万4千円となっている。(その他に加算措置がある。H19年度から補助基準額の変更がある。) (手順) 交付申請 交付決定通知 概算払い申請書 概算払い決定通知 請求 支払 実績報告 確定通知		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( H 17 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (        年度 ~        年度 )

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動) 19年度実績(19年度に行った主な活動) 市単独補助金:21クラブ、11,392千円 国県補助金:19クラブ、47,263千円 直営:1クラブ、2,957千円 施設費補助:1クラブ、1,344千円 施設整備費:2クラブ、22,470千円 20年度計画(20年度に計画している主な活動) 市単独補助金:24クラブ、12,926千円 国県補助金:24クラブ、59,654千円 直営:1クラブ、3,291千円 施設費補助:1クラブ、1,344千円 施設整備費:1クラブ、12,250千円		名称 単位 ア 直営及び補助している児童クラブの数 箇所 イ ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市内在住の労働等により昼間家庭にいない保護者の子ども(小学生)が入所している児童クラブ		対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 単位 ア 児童クラブの数 箇所 イ ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 児童クラブに運営補助をすることにより、安心安全な児童の健全育成を図る場を提供する。		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 単位 ア 児童クラブへ入所した児童数 人 イ ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか) 子育てしている人が安心して働くことができるようにする。		上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 名称 単位 ア 仕事や自分のやりたいことが十分できない子育て世代の割合 % イ ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円	23,887	31,490	39,769		
		地方債	千円					
		その他	千円	1,895	1,837	1,320		
	一般財源	千円	23,143	52,099	48,376			
	事業費計(A)	千円	48,925	85,426	89,465			
活動指標	ア	箇所	20	22	26	27	29	29
	イ							
	ウ							
対象指標	ア	箇所	22	23	27	28	30	30
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	人	786	729	790	810	870	870
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア	%	19.20	12.50	19.00	18.00	17.00	16.00
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
平成9年の児童福祉法の改正で、放課後児童健全育成事業として新たに法律上位置づけられ、共働き、核家族化の進展により放課後保育に欠ける児童の増加により、保護者の要望により自主運営することから始められた。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
核家族化の進展、共働き家庭が増大したこと等により、放課後保育に欠ける児童数は増加している。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
H18年12月に全児童クラブの現地調査を行なった際、児童クラブより、下場地区及び人口増加地区においては、施設の老朽化、児童数の増加による施設整備の要望がある。上場地区及び過疎化地区においては、児童数の減による補助金の要件緩和を求める意見がある。	

事務事業名	放課後児童健全育成事業	所属部	保健福祉部	所属課	児童福祉課																						
<b>2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>																											
目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事業は、児童クラブに運営補助をすることにより、安心安全な児童の健全育成を図る場を提供することができるので、保護者に子育てと仕事の両立を図ってもらえる。																							
	<b>公共関与の妥当性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	児童福祉法第6条の2第2項及び同法21条の9に規定してある事業である。																							
	<b>対象・意図の妥当性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	児童福祉法第6条の2第2項に規定してある事業である。																							
有効性 評価	<b>成果の向上余地</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	利用者数が増えている児童クラブでは、児童クラブを分割する必要がある、また、施設の老朽化による施設整備が必要である。																							
	<b>廃止・休止の成果への影響</b>	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	補助金を廃止した場合、児童クラブが存続できなくなり、共働き家庭の児童を預ってくれるところがなくなり、安心して働くことができなくなる。																							
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b>	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷	<input type="checkbox"/> 連携できない ↷																					
効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b>	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	児童クラブへの運営補助であり、補助額を下げると保護者負担金が増える。																							
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b>	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	主に本庁児童福祉課で補助金の事務を行っているため、削減の余地はない。																							
公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	国県等の要綱により補助しているため公平である。																							
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】</b>																											
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																									
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	利用者数が増えている児童クラブでは、児童クラブを分割する必要がある、また、施設の老朽化による施設整備が必要である。																									
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																										
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																										
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																										
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																							
<改革改善案> 児童クラブの現状を把握し、施設整備については、必要に応じて計画的に検討していく。				<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持																										
	低下																										
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 特になし																											

政策体系	No.	事務事業名	児童手当支給事業	所属部	保健福祉部					
	政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり	所属課	児童福祉課					
	施策名	04	子育て環境の充実	課長名	隈元 悟					
	基本事業名	04	子どもの健やかな成長のための負担軽減	所属G(係)	児童家庭G					
予算科目			会計 一般	款 03	項 02	目 03	事業 51010	事業名 児童手当	法令根拠	児童手当法
									電話番号	45-5111

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を になう児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的とする。 [3歳未満の児童] 支給額:児童一律 10,000円(月額) [3歳以上12歳到達後最初の3月31日までの間にある児童] 支給額:第1・2子 5,000円、第3子以降 10,000円 支払時期については、原則として毎年2月、6月、10月に、それぞれの前月分までが支給される。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (S 46年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~年度)

1 現状把握の部(DO)																																	
(1) 事務事業の目的と指標																																	
手段(主な活動) 19年度実績(19年度に行った主な活動) ・3歳未満児の支給金額の引き上げ 第1・2子 5,000円 出生順位にかかわらず一律1万円(月額) その他については、事務事業の概要と同様 20年度計画(20年度に計画している主な活動) 前年度と同様 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 ・小学校修了前までの児童を養育している所得制限基準以下の保護者。 (公務員を除く) 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 児童を養育している家庭の負担感を軽減し、生活の安定を図る。 結果(どんな結果に結び付けるのか) 子育てにかかる経済的な負担感を軽減する。	活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 支給対象児童数</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table> 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 受給者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table> 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 受給割合(認定者数/対象者数)</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table> 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 経済的な負担感を持っている市民の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 支給対象児童数	人	イ		ウ		名称	単位	ア 受給者数	人	イ		ウ		名称	単位	ア 受給割合(認定者数/対象者数)	%	イ		ウ		名称	単位	ア 経済的な負担感を持っている市民の割合	%	イ		ウ	
名称	単位																																
ア 支給対象児童数	人																																
イ																																	
ウ																																	
名称	単位																																
ア 受給者数	人																																
イ																																	
ウ																																	
名称	単位																																
ア 受給割合(認定者数/対象者数)	%																																
イ																																	
ウ																																	
名称	単位																																
ア 経済的な負担感を持っている市民の割合	%																																
イ																																	
ウ																																	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	379,930	483,254	504,009		
		都道府県支出金	千円	257,589	290,102	284,899			
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	256,606	290,124	284,902			
		事業費計(A)	千円	894,125	1,063,480	1,073,810			
活動指標	ア	人	13,821	13,700	13,563	13,427	13,292	13,159	
	イ								
	ウ								
対象指標	ア	人	9,623	9,631	9,640	9,649	9,658	9,667	
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	%	未把握	未把握	-	-	-	-	
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	%	41.1	37.0	41.0	41.0	40.0	40.0	
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
昭和46年度から、児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会をになう児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的として施行された児童手当法の施行による。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
平成16年度に支給対象が就学前から小学校3年修了まで拡大され、平成18年度には小学校6年修了まで拡大された。また、所得制限限度額の引き上げや、平成19年度には支給額の引き上げもおこなわれている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
市民より所得制限の撤廃、支給金額の引き上げ、届出が遅れても遡及して認定して欲しいとの意見が出されている。	

事務事業名	児童手当支給事業	所属部	保健福祉部	所属課	児童福祉課																										
<b>2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>																															
目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】	↪	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】	↪																										
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	国の制度に基づき、児童を養育している家庭の負担感を軽減し、生活の安定を図っている。																													
	<b>公共関与の妥当性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】	↪	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】	↪																										
なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	法定受託事務であり、市町村で実施することとされている。(児童手当法)																														
<b>対象・意図の妥当性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】	↪	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】	↪																											
対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	国の制度のため、国の動向による。																														
有効性 評価	<b>成果の向上余地</b>	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】	↪	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】	↪																										
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	国の制度のため、国の動向による。 支給割合を増加させるには、広報等で周知徹底を行い、申請漏れをなくす。																													
	<b>廃止・休止の成果への影響</b>	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】	↪	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】	↪																										
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	法定受託事務のため、廃止・休止は出来ない。																														
<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b>	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業)	↪	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↪ <input type="checkbox"/> 連携できる ↪ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↪ <input type="checkbox"/> 連携できない ↪																												
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	法定受託事務のため、統廃合できない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↪																														
効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b>	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】	↪	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】	↪																										
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	国の制度であるため、国の動向により、削減できない。																													
<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b>	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】	↪	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】	↪																											
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	法定受託事務であり、市町村で実施することとされているため外部委託等は考えられない。																														
公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】	↪	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】	↪																										
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	所得制限等はあるが、国の意図している内容に沿っているので公平・公正である。																													
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】</b>																															
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																													
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	おおむね順調である。																													
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																														
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																														
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																														
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善)    (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																											
<改革改善案>				<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>↗</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>↘</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>↘</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			↗	低下	維持			↘	低下			↘
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持			↗																											
低下	維持			↘																											
	低下			↘																											
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																															

政策体系	政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり	所属部	保健福祉部		
	施策名	04	子育て環境の充実	所属課	児童福祉課		
	基本事業名	04	子どもの健やかな成長のための負担軽減	課長名	隈元 悟		
				所属G(係)	児童家庭G		
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠
	一般	03	02	03	51015	児童扶養手当支給事業	児童扶養手当法

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
父と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立を促進し、児童の福祉の増進を図ることを目的とする。 事業主体:市 対象:父と生計を同じくしていない児童(18歳に到達する年度末までにある児童又は20歳未満で政令で定める程度の障害のある児童)を監護している母又は母に代わって養育している者に対して支給される。 支給の制限 請求者(本人)及び生計同一の配偶者、扶養義務者の個々における所得が扶養親族等の数に応じて定める額未満であれば手当ての一部又は全部が支給される。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H 14 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 )

1 現状把握の部(DO)									
(1) 事務事業の目的と指標									
手段(主な活動)									
19年度実績(19年度に行った主な活動)	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
児童扶養手当認定請求書を提出(受給資格者) 審査・調査(市) 児童扶養手当の証書を交付 毎年8月に更新手続き(現況届)の受付 手当の支払事務(4月・8月・12月)	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 18歳未満の児童を育てている母子世帯など</td><td>世帯</td></tr> <tr><td>イ 母に代わって養育している世帯</td><td>世帯</td></tr> <tr><td>ウ 20歳未満で政令で定める程度の障害のある児童をもつ世帯</td><td>世帯</td></tr> </table>	名称	単位	ア 18歳未満の児童を育てている母子世帯など	世帯	イ 母に代わって養育している世帯	世帯	ウ 20歳未満で政令で定める程度の障害のある児童をもつ世帯	世帯
名称	単位								
ア 18歳未満の児童を育てている母子世帯など	世帯								
イ 母に代わって養育している世帯	世帯								
ウ 20歳未満で政令で定める程度の障害のある児童をもつ世帯	世帯								
20年度計画(20年度に計画している主な活動)	対象指標(対象の大きさを表す指標)								
前年度と同様	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 受給資格者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 受給資格者数	人	イ		ウ	
名称	単位								
ア 受給資格者数	人								
イ									
ウ									
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
父と生計を同じくしていない児童(18歳に到達する年度末までにある児童又は20歳未満で政令で定める程度の障害のある児童)を監護している母又は母に代わって養育している者に対して支給される。	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 受給資格世帯割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 受給資格世帯割合	%	イ		ウ	
名称	単位								
ア 受給資格世帯割合	%								
イ									
ウ									
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								
児童が育成される家庭の生活安定と自立を促進する。	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 経済的な負担感を持っている市民の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 経済的な負担感を持っている市民の割合	%	イ		ウ	
名称	単位								
ア 経済的な負担感を持っている市民の割合	%								
イ									
ウ									
結果(どんな結果に結び付けるのか)									
子育てにかかる経済的な負担感を軽減する。									

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	191,584	195,220	198,579		
		都道府県支出金	千円	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0		
		一般財源	千円	380,329	389,576	397,160		
		事業費計(A)	千円	571,913	584,796	595,739		
活動指標		ア 世帯	未把握	未把握	-	-	-	-
		イ 世帯	未把握	未把握	-	-	-	-
		ウ 世帯	未把握	未把握	-	-	-	-
対象指標		ア 人	1,266	1,285	1,322	1,360	1,399	1,439
		イ						
		ウ						
成果指標		ア %	未把握	未把握	-	-	-	-
		イ						
		ウ						
上位成果指標		ア %	41.1	37.0	41.0	41.0	40.0	40.0
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
昭和36年児童扶養手当法の施行による。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
生別母子世帯が年々増加してきており、受給者が増加してきている。 平成14年8月から市へ事務委譲され、認定から手当ての支払までを処理することになった。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
特になし。	

事務事業名	児童扶養手当支給事業	所属部	保健福祉部	所属課	児童福祉課																						
<b>2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>																											
目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b> この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	手当を支給することにより、経済的負担の軽減され安心して暮らせる環境づくりに結びつく。																							
	<b>公共関与の妥当性</b> なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	児童扶養手当法に基づく事務である為、妥当である。																							
	<b>対象・意図の妥当性</b> 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	児童扶養手当法に基づく事務である為、適切である。																							
有効性 評価	<b>成果の向上余地</b> 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	児童扶養手当法に基づく事務である為、向上余地がない。																							
	<b>廃止・休止の成果への影響</b> 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	児童扶養手当法に基づく事務であり、安心して暮らせる環境が失われるため廃止・休止はできない。																							
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b> 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷	児童扶養手当法に基づく事務であり、他に類似事業がない。																							
効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b> 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	法定事業で支給要件が満たされれば支給しなければならず、また対象者は増加傾向にあり削減の余地がない。児童扶養手当法に定められており、また対象者は増加傾向にあり削減の余地はない。																							
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b> やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	最小の人件費であり、対象者は増加しており削減の余地がない。																							
公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	国の基準(児童扶養手当法)で実施しているため公平・公正である。																							
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】</b>																											
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																									
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		児童扶養手当法に基づき適切に実施。																									
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持																										
	低下																										
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																											

政策体系	No.	事務事業名	家庭児童相談事業	所 属 部	保健福祉部
	政策名	0 5	たすけあい支えあうまちづくり	所 属 課	児童福祉課
	施策名	0 4	子育て環境の充実	課 長 名	隈元 悟
	基本事業名	0 5	要保護児童等への対応	所 属 G ( 係 )	児童家庭 G
				電 話 番 号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令	児童福祉法
	一般	0 3	0 2	0 1	50022	家庭児童相談事業	根拠	霧島市家庭児童相談員設置要綱 霧島市要保護児童対策地域協議会設置要綱

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
近年の社会的、経済的变化による核家族化の進展、女性の社会進出等により養育機能という点で、子育ての環境が変化している一方、それに対する社会の補完体制がまだ十分に整備されていないこともあり、家庭における人間関係の健全化及び児童養育の適正化等、家庭児童福祉の向上を図るための身近な相談援助機関として家庭児童相談室を設置し活動している。 業務は、相談業務、要保護児童の把握、児童虐待の対応、児童相談所等関係機関との連携等である。 相談室：福祉事務所内		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( S 52 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ ( 年度 ~ 年度 )

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動) 19年度実績(19年度に行った主な活動) 地域住民、学校等からの通報又は援助を求める人が直接相談 面接又は電話で問題解決の方向付け 事案により関係機関に通告 関係機関の措置に委ねる。 20年度計画(20年度に計画している主な活動) 前年度と同様 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市民 要保護児童(保護者のない児童又は保護者に監護させることが不相当であると認められる児童) 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 家庭における人間関係の健全化 児童養育の適正化 結果(どんな結果に結び付けるのか) 適切に保護される。 家庭問題が解消される。		名称 単位 ア 相談件数 件 イ ウ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 単位 ア 要保護児童数 人 イ ウ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 単位 ア 虐待発生件数 件 イ ウ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 名称 単位 ア 措置件数 件 イ ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業内訳	財源内訳	国庫支出金	千円				
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	3,919	3,967	4,214		
		事業費計(A)	千円	3,919	3,967	4,214		
活動指標	ア 件	479	603	730	880	1,000	1,000	
対象指標	ア 人	38	73	95	100	100	100	
成果指標	ア 件	27	31	48	50	50	50	
上位成果指標	ア 件	7	25	6	6	5	5	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 昭和52年頃から国分市に児童の家庭における健全な養育を図るため児童家庭相談室が設置された。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 平成16年の児童福祉法の改正により、虐待を受けた児童などに対する市町村の体制強化や児童相談所の充実が求められている。また、通報や虐待の件数が年々増加している。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 児童相談所や警察から、日ごろの情報の共有や、意見交換の機会をもつために、霧島市要保護児童対策地域協議会の組織を最大限に活用し、十分な連携を図るよう要望されている。	

事務事業名	家庭児童相談事業	所属部	保健福祉部	所属課	児童福祉課																									
<b>2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>																														
目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b> この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている [理由] ↷	要保護児童等への適切な対応ができ、適切に保護される。																										
	<b>公共関与の妥当性</b> なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [理由] ↷	平成16年の児童福祉法の改正によって、平成17年4月より児童家庭相談の第一義的な窓口を市町村が担うことになった。また、霧島市要保護児童対策地域協議会の調整機関に指定されている。																										
	<b>対象・意図の妥当性</b> 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である [理由] ↷	市民、要保護児童を対象としているため適切である。																										
有効性 評価	<b>成果の向上余地</b> 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [理由] ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない [理由] ↷	最近、児童虐待の通報や不登校児の相談件数が増加しているため、体制(人員の増)の充実が必要である。																										
	<b>廃止・休止の成果への影響</b> 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] ↷	家庭児童の福祉の向上が図れなくなる。																										
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b> 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷	類似事業がない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [理由] ↷																											
効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b> 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] ↷	すでに嘱託職員で実施しており、これ以上削減できない。																										
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b> やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] ↷	近年さまざまな社会的要因により育児不安を背景とした子育てに関する相談が増大しており、人件費をこれ以上削減できない。																										
公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [理由] ↷	来室者・電話相談はすべて公平に行われている。																										
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】</b>																														
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																												
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		最近、児童虐待の通報や不登校児の相談件数が増加しているため、体制(人員の増)の充実が必要である。																												
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																											
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持																													
低下	維持																													
	低下																													
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 適正な人員の配置及び相談員の増員																														

No.	事務事業名	母子生活支援施設措置事業				所 属 部	保健福祉部
						所 属 課	児童福祉課
						課 長 名	隈元 悟
政策体系	政策名	0 5	たすけあい支えあうまちづくり			所 属 G (係)	児童家庭G
	施策名	0 4	子育て環境の充実			電 話 番 号	45-5111
	基本事業名	0 5	要保護児童等への対応				

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令	児童福祉法第22条、第23条
	一般	0 3	0 2	0 4	51020	母子生活支援施設措置費	根拠	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
市は、市内における妊産婦が、保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦を入所させて、助産を受けさせる施設に措置する。 市は、市内における保護者が、配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子であってその者の監護すべき児童を入所させて、これらの者を保護するとともに、これらの者の自立の促進のためにその生活を支援する施設に措置する。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( H 17 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (            年度 ~            年度 )

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動)		単位	
警察への駆け込み保護要請又は援助を求める人が相談 面接をして問題解決の方向付け 事案により関係機関に一時保護 母子生活支援施設に入所(措置) 自立 措置解除		ア	新たに措置した世帯数
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		イ	前年度より引き続き措置している世帯数
前年度と同様		ウ	措置解除した世帯数
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
児童養育に問題のある世帯		名称	
		単位	
		ア	援助を必要とする世帯
		イ	
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
家庭における人間関係の健全化		名称	
児童養育の適正化		単位	
		ア	家庭の人間関係が安定した世帯数
		イ	児童の養育が適正化した世帯数
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
適切に保護される。		名称	
家庭問題が解消される。		単位	
		ア	措置件数
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,619	889	2,698		
			都道府県支出金	千円	809	444	1,349		
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	812	446	1,359		
			事業費計(A)	千円	3,240	1,779	5,406		
活動指標		ア 世帯	2	1	5	3	3	3	
		イ 世帯	3	2	2	3	3	3	
		ウ 世帯	4	0	2	3	3	3	
対象指標		ア 世帯	5	3	7	6	6	6	
		イ							
		ウ							
成果指標		ア 世帯	4	0	2	3	3	3	
		イ 世帯	4	0	2	3	3	3	
		ウ							
上位成果指標		ア 件	7	25	6	6	5	5	
		イ							
		ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
児童福祉法第22条、第23条による。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
生活困窮による入所もあるが、DVに関係した事案が増加している。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
特になし	

事務事業名	母子生活支援施設措置事業	所属部	保健福祉部	所属課	児童福祉課																										
<b>2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>																															
目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b> この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	母子家庭等の保護者及び児童を母子生活支援施設に入所させて、これらの者を保護するとともに、これらの者の自立の促進のためにその生活を支援する施設に措置する。経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦を入所させて、助産を受けさせる施設に措置する。児童福祉法第22条及び第23条による措置である。																											
	<b>公共関与の妥当性</b> なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	児童福祉法第22条及び第23条に基づく事務であり妥当である。																											
	<b>対象・意図の妥当性</b> 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	児童福祉法第22条及び第23条に基づく事務であり妥当である。																											
有効性 評価	<b>成果の向上余地</b> 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	児童福祉法第22条及び第23条による措置であり、対象者を減少させるには他の施策(生活保護等)の充実が必要である。また、増加させるのは様々な施策に逆行する。よって成果の向上の余地はない。																											
	<b>廃止・休止の成果への影響</b> 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	児童福祉法第22条及び第23条による措置であるので廃止・休止はできない。																											
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b> 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷	児童福祉法第22条及び第23条による措置であり、他に類似の事業がない。																											
効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b> 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	児童福祉法第22条及び第23条による措置であり、削減の余地はない。																											
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b> やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	最小の人件費であり、削減は出来ない。																											
公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	児童福祉法第22条及び第23条による措置であり、公平である。																											
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】</b>																															
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																													
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		おおむね順調である。																													
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)																												
< 改革改善案 >			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持																														
低下	維持																														
	低下																														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																															